



## 2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月15日

上場会社名 株式会社串カツ田中ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3547 URL <http://kushi-tanaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 坂本 壽男 (TEL) 03-5449-6410  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年11月期の連結業績(2019年12月1日~2020年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	8,706	△13.0	△40	—	296	△62.1	△199	—
2019年11月期	10,010	30.6	605	8.1	781	11.0	455	△3.1

(注) 包括利益 2020年11月期 △199百万円(—%) 2019年11月期 455百万円(△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	△21.81	—	△8.6	4.4	△0.5
2019年11月期	49.51	48.76	17.3	15.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

(注) 2020年11月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	7,920	1,842	23.3	203.64
2019年11月期	5,578	2,800	50.2	301.68

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,842百万円 2019年11月期 2,800百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	177	△668	2,928	4,083
2019年11月期	1,052	△783	200	1,646

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	278	61.2	10.5
2020年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	4.0
2021年11月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2020年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

2. 2021年11月期の配当予想額は、未定であります。

## 3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日~2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	15.0	0	—	50	—	△90	—	△9.95
通 期	11,200	28.6	280	—	380	28.4	50	—	5.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年11月期	9,341,880株	2019年11月期	9,284,280株
2020年11月期	294,099株	2019年11月期	58株
2020年11月期	9,156,127株	2019年11月期	9,198,560株

(参考) 個別業績の概要

2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	1,630	△18.0	103	△81.3	261	△64.1	△57	—
2019年11月期	1,989	—	553	—	726	—	492	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年11月期	△6.24		—					
2019年11月期	53.50		52.69					

(注) 当社は、2018年6月1日付で持株会社体制へ移行しているため、適切な前期比較ができないことから、2019年11月期の対前年増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	6,827	1,968	28.8	217.56
2019年11月期	4,127	2,784	67.5	299.88

(参考) 自己資本 2020年11月期 1,968百万円 2019年11月期 2,784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行(パンデミック)となったことにより、経済活動が抑制され、個人消費が停滞し、景気が急速に悪化したことから、過去に類を見ない非常に厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後、一時的に個人消費の回復の兆しもみられたものの、第3波の感染拡大に歯止めがかからず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言解除後は営業時間の正常化など回復に向けた動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染への恐怖、リモートワーク等生活様式の変化による外食の機会の減少、インバウンド需要の消失、政府・各自治体による営業自粛要請等、経営環境が著しく変化しており、営業活動に大きな影響を受けています。

このような状況のなか、当社グループは、この変化が著しい経営環境を全社一丸となって乗り越えるべく、「どんな時代においても必要とされる会社・組織・人材になる」というグループ経営理念を新しく作り直しました。

また、住宅街立地が多く、2018年6月から始めた全店禁煙によりファミリー層も増加していたこともあり、「普段使い」の飲食店としての強みを生かし、店内における各種感染対策をしっかりと講じ、また、需要が高まってきたテイクアウト・デリバリーにもしっかりと対応し、営業を続けてまいりました。

新規出店につきましては一時見送りましたが、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標はそのままに、ウィズコロナを意識しつつ、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の出店を実施いたしました。新業態として非アルコール業態の鳥と卵の専門店「鳥玉」も出店いたしました。

さらに、取引先様のご協力もあり、スーパー、コンビニエンスストア、インターネット通信販売で冷凍の串カツを販売することも可能となり、中・内食という新たな市場にも参入することができました。

なお、当連結会計年度は31店の新規出店と28店の退店があり、串カツ田中直営店125店舗(前連結会計年度比2店舗増)、串カツ田中フランチャイズ店150店舗(前連結会計年度比0店舗増減)、鳥玉直営店1店舗の合計276店舗となりました。

以上の結果、売上高は8,706,996千円(前連結会計年度比13.0%減)、売上総利益は5,411,918千円(同11.5%減)、販売費及び一般管理費は5,452,596千円(同1.1%減)となり、営業損失は40,677千円(前連結会計年度は営業利益605,130千円)、経常利益は296,023千円(同62.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は199,708千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益455,401千円)となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,341,627千円増加し、7,920,408千円となりました。これは、流動資産が2,517,318千円増加し、4,938,485千円となったこと及び固定資産が175,690千円減少し、2,981,923千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加2,425,788千円によるものであります。

固定資産の主な減少は、店舗退店及び減損損失を計上したことによる有形固定資産の減少77,574千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が1,405,993千円増加し、3,263,628千円になったこと及び固定負債が1,893,970千円増加し、2,814,277千円となったことにより、6,077,905千円となりました。

流動負債の主な増加は、短期借入金の増加1,100,000千円及び新規店舗設備資金として1年内返済予定の長期借入金の増加746,107千円によるものであります。

固定負債の主な増加は、コロナ禍に備え資金調達したことによる長期借入金の増加1,857,592千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失を199,708千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金の減少278,526千円及び自己株式の取得による減少477,409千円等により、1,842,502千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較し2,437,850千円増加し、4,083,952千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、177,883千円(前連結会計年度は1,052,365千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純損失120,320千円の計上、減価償却費309,311千円、長期前払費用償却額30,593千円、減損損失382,866千円、前払費用の減少45,964千円及び預り保証金の増加21,000千円等による資金の増加が、法人税等の支払245,284千円、仕入債務の減少55,449千円及び未払費用の減少80,677千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は668,928千円(前連結会計年度は783,944千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出612,912千円、資産除去債務の履行による支出30,504千円及び差入保証金の差入による支出108,595千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,928,895千円(前連結会計年度は200,484千円の増加)となりました。これは、短期借入による収入2,200,000千円及び長期借入による収入3,500,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出1,100,000千円、長期借入金の返済による支出896,301千円、自己株式の取得による支出493,226千円及び配当金の支払額277,379千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

翌期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も予断を許さない状況ですが、お客様や従業員の安全を最優先し、引き続き慎重かつ適切に経営環境に対応しながら営業を続けてまいります。

出店に関しましては「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に近づくため、また、より多くのお客様に当社の串カツを提供するべく、直営店の出店、フランチャイズ店の出店を計画しております。

具体的には、翌期は、串カツ田中直営店35店舗、串カツ田中フランチャイズ店15店舗、鳥玉他4店舗の出店を目指します。

また、現状のコロナ禍の中でもご来店いただいているお客様に満足していただくため、飲食店の原点に立ち返り、品質向上・サービス向上・クレンジング向上に取り組むとともに、生産性の向上、衛生管理・品質管理の強化徹底、人材採用・教育強化、新業態の開発、中・内食への参入にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、翌期の業績予想は、売上高11,200百万円、営業利益280百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,631,406	4,057,195
売掛金	510,517	497,046
原材料及び貯蔵品	46,513	47,657
その他	232,728	336,584
流動資産合計	2,421,166	4,938,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,534,273	1,583,201
機械及び装置(純額)	156,292	140,499
工具、器具及び備品(純額)	218,948	157,892
リース資産(純額)	6,800	—
その他(純額)	66,781	23,929
有形固定資産合計	1,983,097	1,905,523
無形固定資産		
ソフトウェア	7,862	6,506
無形固定資産合計	7,862	6,506
投資その他の資産		
投資有価証券	419,501	410,612
長期前払費用	92,515	44,940
差入保証金	529,514	556,334
繰延税金資産	125,098	57,981
その他	25	25
投資その他の資産合計	1,166,654	1,069,893
固定資産合計	3,157,614	2,981,923
資産合計	5,578,780	7,920,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	590,539	535,089
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	360,307	1,106,414
リース債務	6,732	—
未払費用	360,990	280,317
未払法人税等	145,650	5,980
その他	393,414	235,826
流動負債合計	1,857,634	3,263,628
固定負債		
長期借入金	524,000	2,381,592
資産除去債務	169,306	184,685
その他	227,000	248,000
固定負債合計	920,306	2,814,277
負債合計	2,777,941	6,077,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	303,426	304,693
資本剰余金	831,081	827,121
利益剰余金	1,666,513	1,188,279
自己株式	△182	△477,591
株主資本合計	2,800,839	1,842,502
純資産合計	2,800,839	1,842,502
負債純資産合計	5,578,780	7,920,408

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	10,010,928	8,706,996
売上原価	3,893,975	3,295,078
売上総利益	6,116,952	5,411,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,170,819	1,351,569
雑給	1,170,824	1,021,093
地代家賃	742,212	830,579
その他	2,427,966	2,249,353
販売費及び一般管理費合計	5,511,822	5,452,596
営業利益又は営業損失(△)	605,130	△40,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,544	2,486
協賛金収入	163,391	131,709
雇用調整助成金	—	188,130
その他	16,114	29,972
営業外収益合計	182,050	352,297
営業外費用		
支払利息	3,297	10,602
自己株式取得費用	—	2,454
その他	2,677	2,539
営業外費用合計	5,974	15,596
経常利益	781,205	296,023
特別利益		
固定資産売却益	3,348	—
特別利益合計	3,348	—
特別損失		
固定資産除却損	2,751	2,191
減損損失	108,836	382,866
店舗閉鎖損失	—	31,285
特別損失合計	111,588	416,344
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	672,966	△120,320
法人税、住民税及び事業税	256,500	12,270
法人税等調整額	△38,935	67,117
法人税等合計	217,564	79,387
当期純利益又は当期純損失(△)	455,401	△199,708
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	455,401	△199,708



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	455,401	△199,708
包括利益	455,401	△199,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,401	△199,708
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	301,584	827,897	1,330,719	—	2,460,200	2,460,200
当期変動額						
新株の発行	1,842	1,842			3,685	3,685
剰余金の配当			△119,606		△119,606	△119,606
親会社株主に帰属する当期純利益			455,401		455,401	455,401
自己株式の取得				△51,241	△51,241	△51,241
自己株式の処分		1,340		51,059	52,400	52,400
当期変動額合計	1,842	3,183	335,794	△182	340,638	340,638
当期末残高	303,426	831,081	1,666,513	△182	2,800,839	2,800,839

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	303,426	831,081	1,666,513	△182	2,800,839	2,800,839
当期変動額						
新株の発行	1,267	1,267			2,534	2,534
剰余金の配当			△278,526		△278,526	△278,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△199,708		△199,708	△199,708
自己株式の取得				△490,772	△490,772	△490,772
自己株式の処分		△5,227		13,363	8,136	8,136
当期変動額合計	1,267	△3,960	△478,234	△477,409	△958,336	△958,336
当期末残高	304,693	827,121	1,188,279	△477,591	1,842,502	1,842,502

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	672,966	△120,320
減価償却費	289,479	309,311
長期前払費用償却額	32,004	30,593
減損損失	108,836	382,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,650	—
受取利息及び受取配当金	△2,544	△2,486
支払利息	3,297	10,602
有形固定資産除却損	2,751	2,191
店舗閉鎖損失	—	31,285
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,348	—
雇用調整助成金	—	△188,130
売上債権の増減額(△は増加)	△72,274	13,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,006	△1,144
前払費用の増減額(△は増加)	△24,747	45,964
仕入債務の増減額(△は減少)	72,056	△55,449
未払金の増減額(△は減少)	25,888	△16,398
未払費用の増減額(△は減少)	112,442	△80,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,408	△85,964
預り保証金の増減額(△は減少)	80,000	21,000
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△31,285
その他	△14,948	△30,227
小計	1,334,611	235,203
利息及び配当金の受取額	11,408	11,374
利息の支払額	△3,253	△11,539
法人税等の支払額	△290,401	△245,284
雇用調整助成金の受取額	—	188,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,365	177,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	120,014	40,033
定期預金の預入による支出	△20,015	△20,017
有形固定資産の取得による支出	△731,803	△612,912
有形固定資産の売却による収入	4,626	—
無形固定資産の取得による支出	△5,048	△1,468
資産除去債務の履行による支出	—	△30,504
貸付金の回収による収入	7,344	6,732
長期前払費用の取得による支出	△22,332	△17,922
差入保証金の差入による支出	△147,523	△108,595
差入保証金の回収による収入	10,798	75,726
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,944	△668,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,200,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,100,000
長期借入れによる収入	800,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△425,368	△896,301
株式の発行による収入	3,685	2,534
リース債務の返済による支出	△7,344	△6,732
自己株式の取得による支出	△51,496	△493,226
配当金の支払額	△118,992	△277,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,484	2,928,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,905	2,437,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,197	1,646,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,102	4,083,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)や新型インフルエンザ等の感染症が大流行になった場合、経済の混乱や、政府の感染拡大防止策として外出自粛等の要請により、来客数の減少、サプライチェーンの混乱、店舗の営業時間短縮や営業休止につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、2020年4月4日から直営店全店及びフランチャイズの一部店舗を臨時休業いたしました。また、同4月13日から一部店舗で時短営業・テイクアウトでの営業を再開し、その後全店舗で営業しておりましたが、緊急事態宣言の再発令及び各自治体の要請により、2021年1月8日又は同1月12日から直営店の大部分の店舗及びフランチャイズ店の一部店舗で臨時休業しております。新型コロナウイルス感染症の収束状況、事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。

新型コロナウイルス感染症について、直近では政府の緊急事態宣言等で厳しい状況が続いており、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。当社グループは、外部及び内部の情報を踏まえ、直近では政府の緊急事態宣言等で厳しい状況が続くが、翌連結会計年度中には概ね正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,008,294	2,166,860	463,112	372,661	10,010,928

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ 収入	その他	合計
外部顧客への売上高	6,229,776	1,880,789	371,652	224,777	8,706,996

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	301.68円	203.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	49.51円	△21.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.76円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	455,401	△199,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	455,401	△199,708
普通株式の期中平均株式数(株)	9,198,560	9,156,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,274	—
(うち新株予約権)(株)	(141,274)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (店舗の臨時休業)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本政府の緊急事態宣言及び各自治体からの要請を受けて、2021年1月8日から直営店83店舗(関東地方)、2021年1月12日から直営店25店舗(関西地方及び東海地方)を2021年2月7日まで臨時休業することを決定いたしました。フランチャイズ店についても時短営業及び休業を推奨しております。なお、上記による当社グループの業績への影響は現在未定であります。